

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,167,085	716,570	3,979,542
経常利益又は経常損失 () (千円)	312,794	13,996	691,039
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	207,563	31,825	463,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,011	64,440	593,016
純資産額 (千円)	3,207,979	3,490,486	3,542,624
総資産額 (千円)	4,280,257	4,506,522	4,555,244
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.14	5.08	73.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.90	-	73.46
自己資本比率 (%)	71.7	73.6	74.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の解除に伴い景気回復の兆しが認められましたが、ウクライナ問題の長期化による資源高騰を背景にインフレが進行し、これに対する各国の金融政策の違いから為替が大きく変動した事も要因とした原材料価格の高騰や供給制約も相まって先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの関連する電子部品市場においては、自動車電子制御部品及び半導体に関連する設備投資は比較的堅調な需要がありながらも、携帯機器市場での中国需要の伸び悩み、半導体不足やサプライチェーンの混乱による設備投資時期の調整により、厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループは電子部品市場を中心とした積極的な顧客開拓・新規製品開発の継続による受注獲得に努め、車載用電子部品、コネクタ用途を中心に受注は好調に推移しましたが、売上高は前年同期比で減少となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,005,690千円となり、前連結会計年度末に比べ64,521千円(1.6%)減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加により現金及び預金が199,159千円増加、及び販売在庫の引当により製品、原材料及び貯蔵品が43,625千円増加した一方で、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が387,789千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は500,831千円となり、前連結会計年度末に比べ15,800千円(3.3%)増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が18,739千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は696,443千円となり、前連結会計年度末に比べ10,716千円(1.6%)増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入債務の支払により買掛金が31,142千円減少、及び国内における法人税等の納付により未払法人税等が36,365千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は319,593千円となり、前連結会計年度末に比べ7,299千円(2.2%)減少いたしました。これは主に、長期借入金が5,832千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,490,486千円となり、前連結会計年度末に比べ52,138千円(1.5%)減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が69,742千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失31,825千円を計上、配当金支払により利益剰余金が50,464千円減少、及び自己株式の市場買付により自己株式が68,070千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%(前連結会計年度末は74.5%)となりました。

経営成績

連結売上高は716,570千円（前年同期比38.6%減）、売上総利益は410,117千円（同40.1%減）、営業損失は19,439千円（前年同期は営業利益307,470千円）、経常損失は13,996千円（前年同期は経常利益312,794千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,825千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益207,563千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は716,570千円（前年同期比38.6%減）となりました。車載用電子部品、コネクタ用途を中心に受注は好調に推移しましたが、半導体・その他、電子部品不足による設備投資時期調整等の影響を受けて、減収となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、306,453千円（前年同期比36.5%減）となりました。これは、売上減少に伴い仕入等の変動費が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、429,557千円（前年同期比13.9%増）となりました。これは主に、営業・開発力強化のための継続的な人的投資に伴う人件費の増加、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う株式給付引当金繰入額等の費用発生、前連結会計年度における本社増床、大阪営業所移転に伴う地代家賃等の増加、及び新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、営業活動に係る旅費交通費等が増加したことによるものであります。

この結果、売上高に対する比率は前年同期の32.3%から59.9%へ増加しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,812千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（7）当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,000	6,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,440,000	6,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	10,400	6,440,000	977	493,338	977	453,338

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,304,200	63,042	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	6,429,600	-	-
総株主の議決権	-	63,042	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式29,900株(議決権の数299個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

4. 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は10,400株増加し、6,440,000株となっております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号ニューピア竹芝ノースタワー	121,500	-	121,500	1.89
計	-	121,500	-	121,500	1.89

(注) 1. 上記のほか「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式29,900株を連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式88,700株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は210,263株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.26%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,715	2,457,874
受取手形及び売掛金	1,145,593	757,803
製品	309,811	320,271
原材料及び貯蔵品	277,450	310,616
その他	78,696	159,173
貸倒引当金	54	48
流動資産合計	4,070,212	4,005,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,946	68,067
減価償却累計額	27,732	28,909
建物及び構築物(純額)	40,214	39,158
その他	441,794	454,218
減価償却累計額	328,682	344,010
その他(純額)	113,112	110,207
有形固定資産合計	153,326	149,365
無形固定資産		
ソフトウェア	168,317	171,817
その他	36,309	33,471
無形固定資産合計	204,626	205,289
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,059	38,798
その他	107,018	107,378
投資その他の資産合計	127,077	146,176
固定資産合計	485,031	500,831
資産合計	4,555,244	4,506,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,656	183,514
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,328	23,328
未払法人税等	62,623	26,258
賞与引当金	76,140	38,898
その他	208,978	224,444
流動負債合計	685,726	696,443
固定負債		
長期借入金	251,400	245,568
株式給付引当金	18,287	19,607
資産除去債務	24,052	24,098
その他	33,152	30,319
固定負債合計	326,892	319,593
負債合計	1,012,619	1,016,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,361	493,338
資本剰余金	491,253	492,231
利益剰余金	2,478,805	2,396,515
自己株式	157,709	225,780
株主資本合計	3,304,709	3,156,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	90,533	160,275
その他の包括利益累計額合計	90,533	160,275
非支配株主持分	147,381	173,905
純資産合計	3,542,624	3,490,486
負債純資産合計	4,555,244	4,506,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,167,085	716,570
売上原価	482,409	306,453
売上総利益	684,675	410,117
販売費及び一般管理費	377,205	429,557
営業利益又は営業損失()	307,470	19,439
営業外収益		
受取利息	950	2,341
為替差益	6,535	4,428
その他	80	257
営業外収益合計	7,566	7,027
営業外費用		
支払利息	1,541	883
支払手数料	701	700
その他	0	0
営業外費用合計	2,242	1,584
経常利益又は経常損失()	312,794	13,996
特別損失		
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	312,794	14,011
法人税、住民税及び事業税	56,639	21,688
法人税等調整額	34,455	18,736
法人税等合計	91,094	2,951
四半期純利益又は四半期純損失()	221,700	16,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,136	14,861
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	207,563	31,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	221,700	16,963
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,310	81,404
その他の包括利益合計	45,310	81,404
四半期包括利益	267,011	64,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,980	37,916
非支配株主に係る四半期包括利益	18,030	26,524

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	41,899千円	42,176千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,103	8.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,464	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金239千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式88,700株の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が68,070千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が225,780千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	画像処理検査装置事業
地域別	
日本	700,121
アジア	459,390
その他	7,574
合計	1,167,085
収益認識の時期	
一時点で移転される財	1,167,085
一定期間にわたり移転されるサービス	-
合計	1,167,085

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン

その他・・・米国

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	画像処理検査装置事業
地域別	
日本	335,741
アジア	376,054
その他	4,775
合計	716,570
収益認識の時期	
一時点で移転される財	716,570
一定期間にわたり移転されるサービス	-
合計	716,570

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール

その他・・・米国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円14銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	207,563	31,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	207,563	31,825
普通株式の期中平均株式数(株)	6,262,915	6,270,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,705	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 - 株、当第1四半期連結累計期間29,900株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上及び株主還元の充実に図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	190,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.96%)
株式の取得価額の総額	150,000千円(上限)
取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

上記取締役会決議に基づき2022年5月11日から2022年6月30日までに取得した自己株式

取得した株式の総数 88,700株

株式の取得価額の総額 68,070千円

上記取締役会決議に基づき2022年7月1日から2022年7月31日までに取得した自己株式

取得した株式の総数 54,000株

株式の取得価額の総額 40,827千円

2022年8月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)

41,101千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 修之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。